

下水道事業の検討状況について（特別参与所見メモ）

1. 事業の現状と課題について

- 下水道事業は、「雨の排除」と「汚水処理」の2本柱。雨は税で、汚水は使用料で賄っている。
- 府と市の役割は、府は、複数の市町村が管理する下水道で排除した下水を幹線に集め、これを一括処理する「流域下水道」、市は、市街地の下水を排除し集めて処理するトータルシステムとしての「公共下水道」となっている。【資料 P4】
- 使用水量・使用料の減少傾向に対し、老朽化に伴う改築・更新費の増大期を控え、府市ともに将来リスクを抱えている。また、運転維持管理部門について、府は委託化が進んでいることに対し、特に市では直営体制の在り方が大きな課題となっている。【資料 P8・P9】
- さらに、市町村では技術者不足が課題となっており、大阪市と市町村における技術者職員の需給ミスマッチの平準化や、持続可能な技術者確保に向けたスキームが求められている【資料 P12・P13】
- 以上、府市の下水道事業はファイナンス、マネジメント、テクノロジーそれぞれの分野で、改革すべき経営課題を抱えている【資料 P14】

2. 想定される選択肢について

- 次の3方式の中から、経営基盤の強化（スリム化・コスト削減・更新費確保）、成長戦略への貢献、持続可能性など、「統合のメリット」が最大化される組み合わせについて、府市の統合前、統合後においてそれぞれ比較検証し、効果が最も得られる方式を選択する。【資料 P23～26】

A方式【現行スキーム維持方式】：府市別組織の現行スキームの元で、府市それぞれの下水道事業者が経営改善を進めていく方式（統合後も別組織）。

B方式【市の経営形態変更方式】：府市別組織の現行スキームの元で、大阪市の経営形態を見直し（上下分離、一部事務組合、地独法人のいずれか）、経営改善を進めていく方式（統合後も別組織）。

C方式【府市組織統合方式】：大阪市下水道事業を広域自治体へ移行させ、上下分離方式を軸に経営形態の見直し、経営改善を進めていく方式（統合後は組織一元化）。

3. 現時点での結論と今後必要な検討について

- 経営基盤の強化、成長戦略への貢献、持続可能性が担保できる経営形態・組織マネジメントの観点から、上下分離方式を軸に検討を進めていくべきと考える。【資料 P28～30】
- オペレーション部分を実行する新組織については、安全安心を確保する公共の役割を踏まえつつ、経営形態や事業開始の時期、官民出資比率なども含めて、具体的かつ詳細な分析を進めていく必要がある。【P31～39】

<上下分離方式の考え方>

【上】オペレーション：施設の運転、保守点検、補修、清掃等

【下】保有・監理：土地・建物の所有、公権力行使に関する事務等

<オペレーション新組織の選択肢>

- ① O&M（オペレーションとメンテナンス）
- ② アフェルマージ（設備投資負担を伴わないリース方式）
- ③ コンセッション